



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 片山 博臣
(氏名) 鈴木 教秀
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 073-426-7133
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	74,275	△2.7	15,255	2.4	11,270	7.5
26年3月期	76,346	△10.1	14,897	△48.4	10,487	△47.3

(注) 包括利益 27年3月期 35,883百万円 (279.2%) 26年3月期 9,461百万円 (△68.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	156.55	—	5.8	0.4	20.5
26年3月期	150.23	—	6.3	0.4	19.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注1) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成26年3月期の1株当たり当期純利益については、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,277,830	215,269	5.0	2,953.31
26年3月期	4,058,599	182,905	4.4	2,486.14

(参考) 自己資本 27年3月期 212,225百万円 26年3月期 180,088百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	149,260	△117,690	△14,964	253,855
26年3月期	259,036	△130,504	△9,380	237,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,173	20.0	1.3
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,515	22.4	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		32.7	

(注) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しておりますので、平成26年3月期の第2四半期末までは、株式会社紀陽ホールディングスの実績を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	38,500	2.7	8,100	△7.1	5,500	76.54
通期	74,000	△0.4	12,500	△18.1	7,700	107.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「5. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	73,399,948 株	26年3月期	73,399,948 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,539,824 株	26年3月期	962,679 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	71,997,541 株	26年3月期	69,812,215 株

(注1)当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成26年3月期の期中平均株式数については、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出しております。

(注2)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	66,134	△3.3	15,578	△1.4	12,317	1.8
26年3月期	68,381	△14.1	15,796	△43.1	12,094	△37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	171.09	—
26年3月期	173.24	—

(注1)当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成26年3月期の1株当たり当期純利益については、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出しております。

(注2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,261,339	197,721	4.6	2,751.47
26年3月期	4,050,317	169,929	4.2	2,345.88

(参考) 自己資本 27年3月期 197,721百万円 26年3月期 169,929百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,900	2.9	8,600	△5.0	6,100	△4.0	84.89
通期	66,200	0.1	13,000	△16.6	8,700	△29.4	121.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
7. その他	28
役員の異動	28

※ 平成27年 3 月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化や、夏の天候不順などの影響により、景気指標の一部に弱さがみられましたが、先進国を中心とした海外経済の回復により輸出や生産が持ち直し、公共投資も高水準で推移しました。また、円安基調が定着するなか、原油価格の下落や株高の進行などを受けて、企業収益改善による設備投資が緩やかに増加するとともに、雇用や所得環境の着実な改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を続けました。

和歌山県経済は、年度前半は消費税率引き上げや天候不順などの影響が重なり、個人消費や住宅着工などに弱い動きがみられましたが、企業景況感については、夏場以降小幅改善が続きました。秋口以降は、一部に景気回復に向けた動きがみられましたが、個人消費が足踏み状況となるなか、企業部門では円安による仕入価格の上昇や水道・光熱費の高騰、および人件費上昇などの影響を受け、生産活動に停滞感がみられるようになるなど景気は一進一退の状況が続きました。

このような状況下、和歌山県では、世界遺産登録10周年を迎えた「紀伊山地の霊場と参詣道」を中心に、JRグループ6社とタイアップした和歌山ディステーションキャンペーンが展開され、県内各地で記念イベント開催などによる集客がみられました。また、高野山開創1200年記念大法会および本年9月より開催の「紀の国わかやま国体・大会」などに向けて、近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道などの道路交通インフラや会場施設などの整備が急ピッチで進められました。

また、大阪府経済については、和歌山県経済同様、年度前半は個人消費や住宅着工などに弱い動きがみられましたが、年度後半にかけては、消費税率引き上げによる影響が徐々に和らぐとともに、訪日外国人の急増等による宿泊施設稼働率の上昇や個人消費の増加など、景況感の改善が進むなか、公共投資や企業部門、雇用を中心に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調を続けました。

このような状況下、大阪府では、関西国際空港にて格安航空会社を中心に新規就航や路線拡大などが相次ぎ、また、国際線外国人旅客数が過去最高を記録するとともに、大阪市を中心に複数の高層ビルや宿泊施設建設等の計画・着工が進み、大型テーマパークの新アトラクションのオープンが注目を集めるなど、府内各地で商業施設等の開発計画や開業がみられました。

金融面では、長期金利については、10月に日本銀行が「量的・質的金融緩和」を拡大するなど日本銀行の国債買入等による好需給等を背景に、一時0.2%程度まで低下しましたが、その後やや上昇し、3月末は0.4%程度となりました。

株式市場は、金融緩和の拡大や円安の進行、堅調な企業業績等から大幅に上昇し、3月末の日経平均株価は19,000円台となりました。

為替市場は、膠着した展開が継続した後、日米の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に円安が加速し、3月末は1ドル120円程度となりました。

(当期の経営成績)

このような金融経済環境下、当行グループは、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当期の決算は次のとおりとなりました。

貸出金や預金等の残高は順調に増加いたしました。また、損益につきましては、与信関連費用が引き続き低水準となるなか、有価証券関係損益が当初見込みを上回ったこともあり、当初計画を上回る利益を計上することができました。

しかしながら、本業の収益の中心である資金利益につきましては、市場金利低下の影響などから貸出金利回りの低下が続いており、貸出金利息が減少するなど、本業の収益環境は依然厳しい状況が続いております。

以上により、連結経常収益は742億75百万円、連結経常費用は590億20百万円、連結経常利益は152億55百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の経済状況につきましては、当期に引き続き全体として景気回復の動きが持続していくものの、円安の進行、米国等の経済動向など、地域の中小企業を取り巻く経済環境は、依然不透明な状況が続くものと想定しております。

このような状況のなか、次期の通期連結業績予想については、一定の与信関連費用の発生などを織り込み、経常収益740億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益77億円としております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当行の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから順調に増加し、前期末比1,422億円増加の、3兆8,252億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出や地公体向け貸出の増加などにより、前期末比602億円増加し、2兆6,603億円となりました。

また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、投資信託や生命保険等の販売にも注力してまいりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は4兆2,778億円、連結純資産は2,152億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金等の増加を主因に1,492億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得を主因に1,176億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付借入金の返済を主因に149億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中166億円増加し、2,538億円となりました。

(自己資本比率の状況)

自己資本比率（国内基準）につきましては、連結が10.62%、単体が10.28%となりました。

※自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

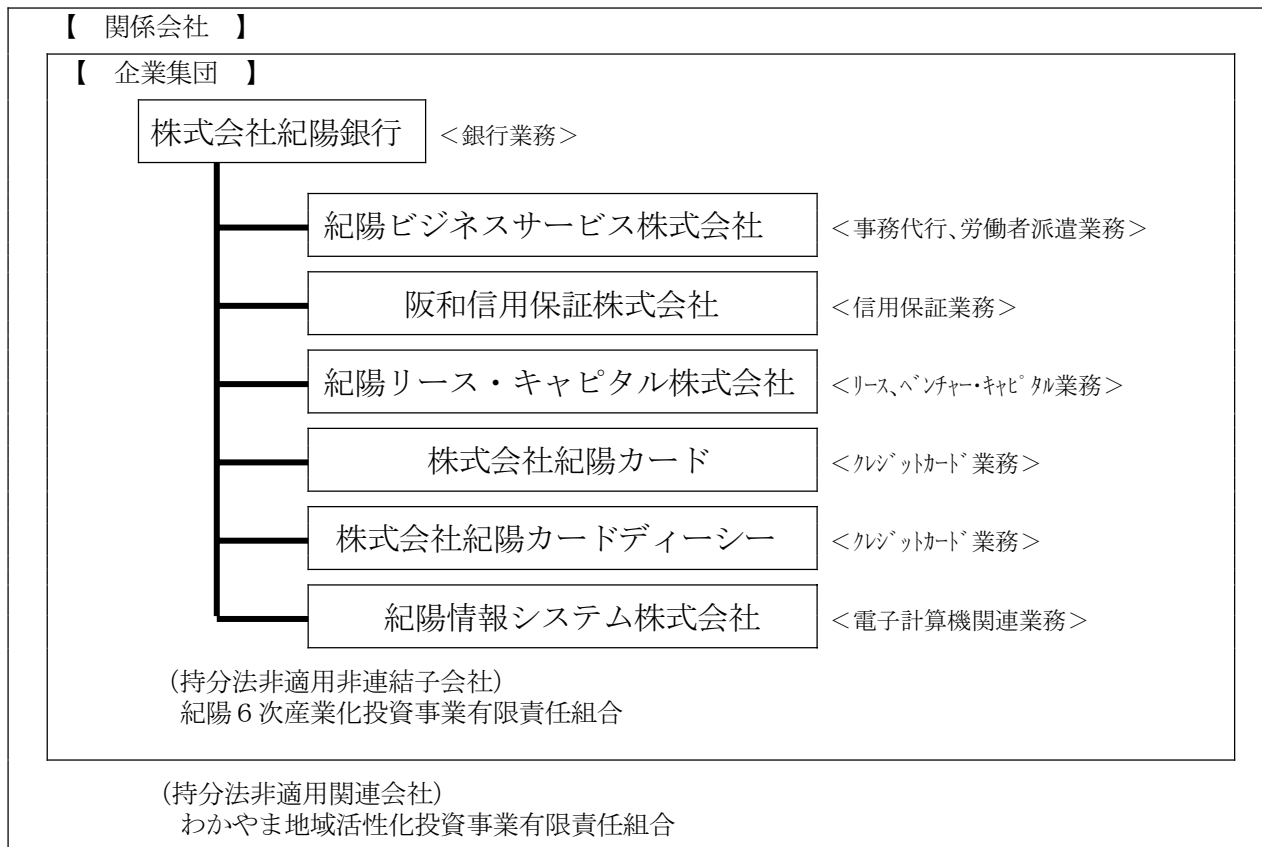
利益配分に関しましては、当行は、銀行として公共的使命を全うするため、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、より一層の利益還元策として、普通株式1株につき5円増額し年間35円とし、期末一括にてお支払いする予定であります。

また、次期の配当につきましても、本年4月より取組みをおこなっている「第4次中期経営計画」を着実に推し進めることで、普通株式年間35円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実をはかり、経営基盤の強化を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、子会社7社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務等の金融サービスにかかる事業をおこなっており、事業系統は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客さま・株主さまから信任を得られる地域金融グループの構築をめざしてまいります。

- ① 総合的な金融サービス提供体制の構築
地域経済の特性を捉え、お客さまのニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体となって提供できる体制を構築いたします。
- ② 地域経済への貢献
地域特性に応じた円滑な資金のご提供を通じて、地域金融の安定化を図り、地域経済の発展に貢献する金融グループをめざします。
- ③ 経営基盤の強化
さらなる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大を図ることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することをめざします。
- ④ 多様かつ高度なサービスのご提供
お客さまの満足を第一に考え、多様化するお客さまのニーズに対して、高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域のお客さまから常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行グループでは、本年4月からスタートした「第4次中期経営計画」（計画期間：平成28年3月期～平成30年3月期）において、以下の主要指標の達成を目標としております。

<紀陽銀行単体>

		27年3月期 実績	30年3月期 計画
規模	預金等残高	38,397億円	42,300億円以上
	貸出金残高	26,681億円	28,400億円以上
	投資信託残高	1,906億円	2,900億円以上
収益性	実質業務純益	145億円	170億円以上
	当期純利益（連結ベース）	112億円	100億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行グループでは、「第4次中期経営計画」において、主要戦略として以下の4点を掲げております。

① 永続的に地域を支えるための経営効率向上

規模のメリットによる経営効率向上を実現すべく、「預金4兆円」の早期達成に向け基盤拡充に取り組みます。店舗チャンネルと営業体制を抜本的に見直すとともに、計画的かつ積極的に新規店舗・チャンネル投資を進めてまいります。

並行して本部組織の営業店支援機能強化にも取り組み、多様かつ高度な総合金融サービスをさらにスピーディにお客さまに提供し、リレバン推進体制を強化してまいります。また、ポジティブアクション推進や積極的な女性登用による戦力強化も図ってまいります。

② 規模を利益につなげる営業推進強化

スピード感ある「リレバン型営業」を従来以上に徹底し、地域貢献を通じて貸出先数の増加と貸出残高・収益の増強を図ってまいります。大阪府内については取引先数増加による個人営業基盤強化と併せて、預かり資産営業体制の強化を進めてまいります。

お客さまに選んで頂ける銀行であり続けるために、競争力の高い中核人材の育成に取り組み、「預金4兆円」の早期達成と併せて市場運用部門を収益の柱の一つとし、運用対象・手法の多様化を進めながら運用力強化を図ってまいります。

③ 市場における企業評価・ブランド力の向上

大阪府内での営業プロモーションを強化し、和歌山県内と同等の認知・信頼を得るべく取り組みを重ね、人材採用面においても大阪府内学生層への一層の浸透を図り、和歌山・大阪両府県での人材強化を図ってまいります。

また株価向上と格付向上の両面を意識し、内部留保とのバランスのとれた株主還元充実策について検討を進めるなど、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

④ 経営管理態勢の更なる強化

地域とお客さまの更なる信頼に応えるべくコンプライアンスの徹底を図り、大規模災害対策を含めたBCPの高度化を進め、当行の資本水準、リスク特性等を踏まえた統合的リスク管理を実践することなどにより、前述の3つの主要戦略を支え、健全な成長を維持すべく、経営管理態勢の更なる強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行グループは「第4次中期経営計画」に掲げる経営戦略の実践を通じて、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、これまでに構築した営業体制や経営基盤の更なる強化を図るとともに、これらを活用し、お客さまに役立つ金融サービスや情報を積極的に提供し、コンサルティング機能の強化に努め、お客さまの良き相談相手となれるよう、より一層努力してまいります。

当行グループの存立基盤は地域社会であります。「良識ある企業市民」として、社会的責任と公共的使命を十分に認識し、健全な事業活動ならびに社会貢献活動を通じて、地域社会からの揺るぎない信頼の確保に引き続き努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	237,227	253,855
コールローン及び買入手形	25,000	5,000
買入金銭債権	804	799
商品有価証券	590	514
有価証券	1,126,952	1,282,793
貸出金	2,600,169	2,660,393
外国為替	2,430	3,215
その他資産	21,645	21,983
有形固定資産	35,860	36,035
建物	10,213	11,408
土地	19,336	19,306
リース資産	118	48
建設仮勘定	1,908	445
その他の有形固定資産	4,283	4,825
無形固定資産	9,787	6,923
ソフトウェア	4,958	4,669
のれん	3,079	1,399
リース資産	—	6
その他の無形固定資産	1,748	848
退職給付に係る資産	12,182	19,130
繰延税金資産	1,297	1,026
支払承諾見返	12,395	11,538
貸倒引当金	△27,742	△25,378
資産の部合計	4,058,599	4,277,830
負債の部		
預金	3,582,468	3,726,920
譲渡性預金	100,559	98,307
債券貸借取引受入担保金	84,035	116,614
借入金	26,576	39,337
外国為替	22	97
社債	20,000	20,000
その他負債	48,587	37,279
退職給付に係る負債	30	27
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	526	890
偶発損失引当金	459	533
繰延税金負債	—	10,981
支払承諾	12,395	11,538
負債の部合計	3,875,694	4,062,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,903	6,941
利益剰余金	69,209	77,751
自己株式	△1,291	△2,115
株主資本合計	154,917	162,674
その他有価証券評価差額金	21,283	40,691
繰延ヘッジ損益	△70	△410
退職給付に係る調整累計額	3,958	9,270
その他の包括利益累計額合計	25,171	49,550
少数株主持分	2,816	3,044
純資産の部合計	182,905	215,269
負債及び純資産の部合計	4,058,599	4,277,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	76,346	74,275
資金運用収益	53,312	52,583
貸出金利息	41,292	39,137
有価証券利息配当金	11,647	13,037
コールローン利息及び買入手形利息	79	37
預け金利息	149	204
その他の受入利息	143	166
役務取引等収益	11,403	11,579
その他業務収益	8,475	6,369
その他経常収益	3,155	3,743
償却債権取立益	1,436	1,704
その他の経常収益	1,719	2,038
経常費用	61,449	59,020
資金調達費用	4,242	4,043
預金利息	3,074	2,843
譲渡性預金利息	38	55
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
債券貸借取引支払利息	173	236
借入金利息	593	475
社債利息	222	276
その他の支払利息	139	156
役務取引等費用	4,048	4,175
その他業務費用	5,376	4,917
営業経費	40,988	41,462
その他経常費用	6,793	4,421
貸倒引当金繰入額	2,014	234
その他の経常費用	4,778	4,186
経常利益	14,897	15,255
特別利益	15	10
固定資産処分益	15	10
特別損失	359	216
固定資産処分損	24	125
減損損失	335	90
税金等調整前当期純利益	14,553	15,049
法人税、住民税及び事業税	1,147	405
法人税等調整額	2,800	3,223
法人税等合計	3,948	3,629
少数株主損益調整前当期純利益	10,604	11,419
少数株主利益	117	148
当期純利益	10,487	11,270

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,604	11,419
その他の包括利益	△1,143	24,463
その他有価証券評価差額金	△1,207	19,491
繰延ヘッジ損益	64	△339
退職給付に係る調整額	—	5,312
包括利益	9,461	35,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,321	35,650
少数株主に係る包括利益	140	232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,350	47,947	61,165	△1,657	165,805
当期変動額					
剰余金の配当			△2,444		△2,444
当期純利益			10,487		10,487
自己株式の取得				△19,214	△19,214
自己株式の処分		42		239	282
自己株式の消却		△18,101		18,101	—
合併による増減	21,746	△22,985		1,238	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,746	△41,043	8,043	365	△10,888
当期末残高	80,096	6,903	69,209	△1,291	154,917

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,514	△134	—	22,379	2,418	190,604
当期変動額						
剰余金の配当						△2,444
当期純利益						10,487
自己株式の取得						△19,214
自己株式の処分						282
自己株式の消却						—
合併による増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,230	64	3,958	2,791	397	3,189
当期変動額合計	△1,230	64	3,958	2,791	397	△7,698
当期末残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,905

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,903	69,209	△1,291	154,917
会計方針の変更による 累積的影響額			△555		△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	6,903	68,653	△1,291	154,362
当期変動額					
剰余金の配当			△2,173		△2,173
当期純利益			11,270		11,270
自己株式の取得				△1,005	△1,005
自己株式の処分		37		181	219
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	37	9,097	△823	8,311
当期末残高	80,096	6,941	77,751	△2,115	162,674

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,905
会計方針の変更による 累積的影響額						△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,349
当期変動額						
剰余金の配当						△2,173
当期純利益						11,270
自己株式の取得						△1,005
自己株式の処分						219
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,407	△339	5,312	24,379	227	24,607
当期変動額合計	19,407	△339	5,312	24,379	227	32,919
当期末残高	40,691	△410	9,270	49,550	3,044	215,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,553	15,049
減価償却費	4,237	4,919
減損損失	335	90
のれん償却額	1,679	1,679
貸倒引当金の増減 (△)	341	△2,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,182	△7,806
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△206	364
偶発損失引当金の増減 (△)	97	73
資金運用収益	△53,312	△52,583
資金調達費用	4,242	4,043
有価証券関係損益 (△)	△1,930	△812
為替差損益 (△は益)	△12,428	△28,495
固定資産処分損益 (△は益)	8	115
商品有価証券の純増 (△) 減	825	75
貸出金の純増 (△) 減	△24,235	△60,224
預金の純増減 (△)	49,993	144,452
譲渡性預金の純増減 (△)	52,516	△2,251
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	70,000	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増 減 (△)	△315	24,761
コールローン等の純増 (△) 減	85,137	20,005
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	10,117	32,578
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△327	△784
外国為替 (負債) の純増減 (△)	10	74
資金運用による収入	55,615	54,112
資金調達による支出	△6,741	△5,129
その他	23,024	8,163
小計	261,055	150,102
法人税等の支払額	△2,019	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,036	149,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△507,212	△349,606
有価証券の売却による収入	210,660	154,509
有価証券の償還による収入	174,030	81,830
有形固定資産の取得による支出	△4,929	△2,830
有形固定資産の売却による収入	13	262
無形固定資産の取得による支出	△3,066	△1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,504	△117,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	△12,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△2,444	△2,173
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△19,214	△1,005
自己株式の売却による収入	282	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,380	△14,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,183	16,628
現金及び現金同等物の期首残高	118,043	237,227
現金及び現金同等物の期末残高	237,227	253,855

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(6) 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の繰延税金資産が303百万円増加し、退職給付に係る資産及び利益剰余金が、それぞれ、858百万円、555百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ193百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

当行は、当該実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会や取締役頭取の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	65,773	8,501	74,275	—	74,275
セグメント間の 内部経常収益	370	2,572	2,943	△ 2,943	—
計	66,144	11,074	77,219	△ 2,943	74,275
セグメント利益	13,940	1,244	15,184	70	15,255
セグメント資産	4,275,547	28,337	4,303,884	△ 26,054	4,277,830
セグメント負債	4,067,976	18,053	4,086,030	△ 23,469	4,062,560
その他の項目					
減価償却費	4,557	361	4,919	—	4,919
資金運用収益	52,563	139	52,702	△ 118	52,583
資金調達費用	4,044	116	4,160	△ 117	4,043
特別利益	10	—	10	—	10
(固定資産処分益)	(10)	—	(10)	—	(10)
特別損失	215	1	216	—	216
(固定資産処分損)	(124)	(1)	(125)	—	(125)
(減損損失)	(90)	—	(90)	—	(90)
税金費用	3,056	545	3,601	27	3,629
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,475	219	4,695	—	4,695

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額 △2,943百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 70百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 △26,054百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額 △23,469百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額 △118百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額 △117百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 税金費用の調整額 27百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,953円31銭
1株当たり当期純利益金額	156円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	215,269
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,044
うち少数株主持分	百万円	3,044
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	212,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	71,860

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	百万円	11,270
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,270
普通株式の期中平均株式数	千株	71,997

※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式がないので記載しておりません。

※2 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益金額の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算出上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は51千株であります。

なお、当連結会計年度末における当該自己株式はございません。

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が7円67銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円74銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	237,079	253,709
現金	43,753	44,608
預け金	193,326	209,100
コールローン	25,000	5,000
買入金銭債権	804	799
商品有価証券	590	514
商品国債	537	461
商品地方債	52	52
有価証券	1,129,558	1,285,164
国債	463,462	520,298
地方債	151,250	147,747
社債	218,667	215,519
株式	51,382	65,584
その他の証券	244,795	336,014
貸出金	2,607,943	2,668,105
割引手形	26,422	25,057
手形貸付	114,190	99,627
証書貸付	2,210,720	2,302,750
当座貸越	256,610	240,669
外国為替	2,430	3,215
外国他店預け	1,269	1,621
買入外国為替	145	251
取立外国為替	1,015	1,342
その他資産	7,394	7,786
前払費用	117	113
未収収益	3,144	3,344
金融派生商品	716	969
その他の資産	3,416	3,359
有形固定資産	36,437	36,543
建物	10,192	11,393
土地	19,575	19,528
リース資産	1,540	1,254
建設仮勘定	1,908	445
その他の有形固定資産	3,220	3,921
無形固定資産	6,508	5,240
ソフトウェア	4,830	4,480
その他の無形固定資産	1,677	760
前払年金費用	6,065	5,487
繰延税金資産	2,121	—
支払承諾見返	12,395	11,538
貸倒引当金	△24,013	△21,764
資産の部合計	4,050,317	4,261,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	3,589,688	3,732,412
当座預金	173,066	161,852
普通預金	1,465,708	1,537,453
貯蓄預金	26,015	25,531
通知預金	9,930	8,288
定期預金	1,823,200	1,897,469
その他の預金	91,767	101,816
譲渡性預金	107,559	107,307
債券貸借取引受入担保金	84,035	116,614
借入金	26,576	39,337
借入金	26,576	39,337
外国為替	22	97
売渡外国為替	5	36
未払外国為替	16	60
社債	20,000	20,000
その他負債	38,914	28,191
未払法人税等	301	196
未払費用	4,403	3,294
前受収益	1,377	1,269
金融派生商品	1,399	2,422
リース債務	1,485	1,255
資産除去債務	437	454
その他の負債	29,510	19,298
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	526	890
偶発損失引当金	459	533
繰延税金負債	—	6,534
再評価に係る繰延税金負債	177	128
支払承諾	12,395	11,538
負債の部合計	3,880,387	4,063,618
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,247	5,284
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	4,987	5,024
利益剰余金	64,460	74,113
利益準備金	3,660	4,096
その他利益剰余金	60,799	70,017
繰越利益剰余金	60,799	70,017
自己株式	△1,291	△2,115
株主資本合計	148,512	157,379
その他有価証券評価差額金	21,162	40,477
繰延ヘッジ損益	△70	△410
土地再評価差額金	324	273
評価・換算差額等合計	21,416	40,341
純資産の部合計	169,929	197,721
負債及び純資産の部合計	4,050,317	4,261,339

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	68,381	66,134
資金運用収益	53,102	52,553
貸出金利息	41,220	39,117
有価証券利息配当金	11,508	13,028
コールローン利息	79	37
預け金利息	149	203
その他の受入利息	143	166
役務取引等収益	9,142	9,273
受入為替手数料	2,832	2,804
その他の役務収益	6,310	6,469
その他業務収益	3,566	1,228
外国為替売買益	174	—
商品有価証券売買益	—	2
国債等債券売却益	3,326	905
国債等債券償還益	—	11
金融派生商品収益	65	309
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,570	3,078
償却債権取立益	888	961
株式等売却益	181	691
その他の経常収益	1,500	1,425
経常費用	52,585	50,555
資金調達費用	4,242	4,044
預金利息	3,075	2,843
譲渡性預金利息	40	57
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	173	236
借入金利息	591	475
社債利息	222	276
金利スワップ支払利息	137	154
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,889	4,910
支払為替手数料	574	564
その他の役務費用	4,314	4,345
その他業務費用	1,416	738
外国為替売買損	—	36
商品有価証券売買損	1	—
国債等債券売却損	1,415	701
営業経費	37,271	37,872
その他経常費用	4,766	2,989
貸倒引当金繰入額	1,367	122
貸出金償却	2,428	1,728
株式等売却損	199	46
株式等償却	44	37
その他の経常費用	726	1,055
経常利益	15,796	15,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別利益	15	10
固定資産処分益	15	10
特別損失	358	225
固定資産処分損	22	124
減損損失	335	100
税引前当期純利益	15,453	15,364
法人税、住民税及び事業税	680	189
法人税等調整額	2,678	2,856
法人税等合計	3,359	3,046
当期純利益	12,094	12,317

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,096	259	15,437	15,697
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			16	16
自己株式の消却			△116,771	△116,771
合併による増減			106,304	106,304
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△10,450	△10,450
当期末残高	80,096	259	4,987	5,247

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,041	52,418	55,460	—	151,254
当期変動額					
剰余金の配当	619	△3,715	△3,095		△3,095
当期純利益		12,094	12,094		12,094
自己株式の取得				△19,211	△19,211
自己株式の処分				103	120
自己株式の消却				116,771	—
合併による増減				△98,955	7,348
土地再評価差額金の取崩		2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	619	8,380	9,000	△1,291	△2,742
当期末残高	3,660	60,799	64,460	△1,291	148,512

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	22,305	△134	326	22,497	173,751
当期変動額					
剰余金の配当					△3,095
当期純利益					12,094
自己株式の取得					△19,211
自己株式の処分					120
自己株式の消却					—
合併による増減					7,348
土地再評価差額金の 取崩					2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△1,142	64	△2	△1,080	△1,080
当期変動額合計	△1,142	64	△2	△1,080	△3,822
当期末残高	21,162	△70	324	21,416	169,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,096	259	4,987	5,247
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	259	4,987	5,247
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			37	37
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	—	—	37	37
当期末残高	80,096	259	5,024	5,284

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
当期首残高	3,660	60,799	64,460	△1,291	148,512
会計方針の変更による 累積的影響額		△555	△555		△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,660	60,244	63,905	△1,291	147,957
当期変動額					
剰余金の配当	435	△2,608	△2,173		△2,173
当期純利益		12,317	12,317		12,317
自己株式の取得				△1,005	△1,005
自己株式の処分				181	219
土地再評価差額金の 取崩		63	63		63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	435	9,773	10,208	△823	9,422
当期末残高	4,096	70,017	74,113	△2,115	157,379

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	21,162	△70	324	21,416	169,929
会計方針の変更による 累積的影響額					△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,162	△70	324	21,416	169,373
当期変動額					
剰余金の配当					△2,173
当期純利益					12,317
自己株式の取得					△1,005
自己株式の処分					219
土地再評価差額金の 取崩					63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	19,315	△339	△50	18,924	18,924
当期変動額合計	19,315	△339	△50	18,924	28,347
当期末残高	40,477	△410	273	40,341	197,721

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

役員 の 異 動

(平成27年6月26日付)

1. 代表取締役の異動

取締役会長 (代表取締役)	かたやま 片山	ひろおみ 博臣	(現 取締役頭取 (代表取締役))
取締役頭取 (代表取締役)	まつおか 松岡	やすゆき 靖之	(現 専務取締役)

2. その他役員の異動

(1) 昇格予定取締役

専務取締役	なりた 成田	ゆきお 幸夫	(現 常務取締役 大阪本部長)
常務取締役	ためおか 爲岡	ひでき 英喜	(現 取締役 大阪事業部長)
常務取締役	いまむら 今村	ゆういち 裕一	(現 取締役 本店営業部長)

(2) 新任取締役候補

取 締 役	ひ の 日野	かずひこ 和彦	(現 執行役員 大阪支店長)
取 締 役	あきら 明樂	やすひこ 泰彦	(現 執行役員 融資本部融資部長)

(3) 新任監査役候補

監 査 役 (社外監査役)	やまの 山野	ゆたか 裕	(元 南海電気鉄道株式会社 代表取締役専務)
------------------	-----------	----------	------------------------

(4) 新任執行役員候補

執行役員	さきやま 崎山	かずひこ 和彦	(現 東和歌山支店長)
執行役員	たむら 田村	かずや 和也	(現 東京本部市場営業部長)

(5) 退任予定取締役

専務取締役 いづみ 泉 きよてる 清映

(紀陽情報システム株式会社 代表取締役社長に就任予定)

常務取締役 もりかわ 森川 やすひこ 保彦

(阪和信用保証株式会社 代表取締役社長に就任予定)

常務取締役 すずき 鈴木 けんじろう 健次郎

常務取締役 すずき 鈴木 きょうしゅう 教秀

(株式会社紀陽カードおよび株式会社紀陽カードディーシー 代表取締役社長に就任予定)

(6) 退任予定監査役

監査役 ますお 増尾 みのる 穰

(社外監査役)

(7) 退任予定執行役員

執行役員 ひの 日野 かずひこ 和彦 (取締役に就任予定)

執行役員 あきら 明樂 やすひこ 泰彦 (取締役に就任予定)

以上